



国家戦略特区における新たな措置に係るご提案

■団体概要

◆ミッション(使命)

予防医療に関する知識・サービス・商品の提供を通して、健康的な社会づくりに貢献する

◆事業内容

健康を考える

【医療費算出データ(システム)販売事業】
健診弱者に対して健診の重要性を理解を促し、健診弱者の健診受診行動を支援します。

健康を測る

【チャリティー健診事業】企業、もしくは個人の寄付を元に金銭的理由などで健診を受けることができない健診弱者に届けます。

行動する

【みんなの健診事業】
健診予約のECサイト。特に健診受診率が低い国保加入者の健診受診行動の支援を行い、健診弱者に健診を届けます。

健康を改善する

健康的な食と運動の習慣にアプローチする商品・サービスを今後展開予定

2010年 団体発足

2011年

石巻赤十字災害合同医療チームと活動。宮城県・岩手県の避難所にてチャリティー健診を実施。

・南相馬市立病院と連携し、チャリティー健診を実施。南相馬市より感謝状を頂く。

・法人格取得

2011年～2013年

・内閣府・地域社会雇用創造事業プロジェクトにチャリティー健診が選ばれ、継続的に支援を実施



2013年

・医療費算出プログラムサービス開始

・行政健診向けECサイト「みんなの健診」がかながわビジネスオーディションにおいて「審査員特別賞」を受賞

・社名を健診弱者を救う会からみんなの健康に変更

・厚生労働省によるがん対策推進企業アクションにおいて推進パートナー企業に登録される

【チャリティー健診事業】

NPO法人石巻復興支援ネットワーク・公益社団法人宮城県看護協会と共に石巻の支援を実施

【医療費算出プログラム】

健保向けサービスとして展開

【みんなの健診事業】

2014年よりサービス開始予定

【社団名】一般社団法人 みんなの健康

【事務所】〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-8-3TOC第一ビル8F

【E-mail】info@kenshin-sph.org

【URL】<http://kenshin.mods.jp>

【代表理事】志賀大 【副代表理事】守屋実 【理事】良雪雅

■我が国の生活習慣病予防の現状

生活習慣病予防の新たな打ち手として、2014年4月の規制緩和により、手軽な血液検査サービスの提供が可能となりました。

社会の問題



- ・「30兆円」を超える医療費
- ・「10兆円」は生活習慣病に関連
- ・「3,300万人」が定期健診せず



真の課題は、未受診者の、
「時間がない・お金がない・面倒」
という、未受診理由の解消。

今春の規制緩和

医政発0409第4号
平成26年4月9日

各
〔都道府県知事
保健所設置市市長
特別区区長〕殿

厚生労働省医政局長

検体測定室に関するガイドラインについて

臨床検査技師等に関する法律第二十条の三第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める施設の一部を改正する件（平成26年厚生労働省告示第156号。以下「告示」という。）が公布され、平成26年4月1日より施行されたところである。

この改正の趣旨は、利用者自らが採取した検体について民間事業者が血糖値や中性脂肪などの生化学的検査を行う事業（以下「検体測定事業」という。）については、診療の用に供する検体検査を伴わないことから、診療の用に供する検体検査の適正の確保という衛生検査所の登録制度の趣旨等を踏まえ、検体測定事業を行う施設について、衛生検査所の登録を不要とすることとしたものである。

他方、医師の診断を伴わない検体測定事業の結果のみをもって、利用者が健康であると誤解するといった事態も生じかねないため、利用者への健康診断の定期受診の勧奨を求めるとともに、血液に起因する感染症を防止する観点等から、適切な衛生管理や精度管理の在り方等の検体測定事業の実施に係る手続、留意点等を示したガイドライン（検体測定室に関するガイドライン）を別紙のとおり定めた。

本ガイドラインに係る事務については、厚生労働省において行うものであるが、地域保健に関係するものであること等に鑑み、貴職におかれても、御了知いただくとともに、改正告示の円滑な施行に御配慮をお願いしたい。

■本取組みの概要

規制緩和機会を活かした、更なる生活習慣病予防の取り組みを、関西圏で実現させていただきたいと思っております。

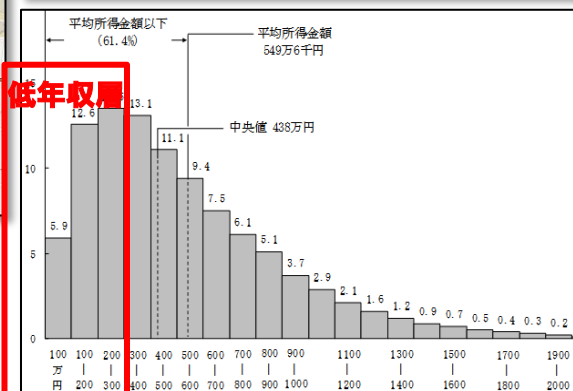
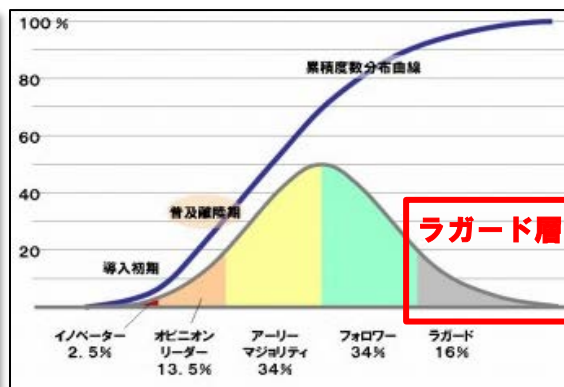
取組みの対象

対象地区例

対象者例



- ・特定地区での集中提供
- ・新世界(ギャンブル)
- ・あいりん地区(生活保護)
- ・飛田新地(遊郭)



- ・特定層へのサービス提供
- ・健康無関心層であるラガード層
- ・一定年収を下回る層

取組みの方法

登録/確認

検査

結果

- ・予約なし
- ・保険証なし
- ・その場ですぐ
- ・行政バウチャー発行

- ・指先から自己採血
- ・5分、微量採血

- ・その場で結果判明
- ・保健指導情報提供
- ・受診勧奨、予約実行

①産官一体の取組み

②採血の特例措置※

③医療機関への予約

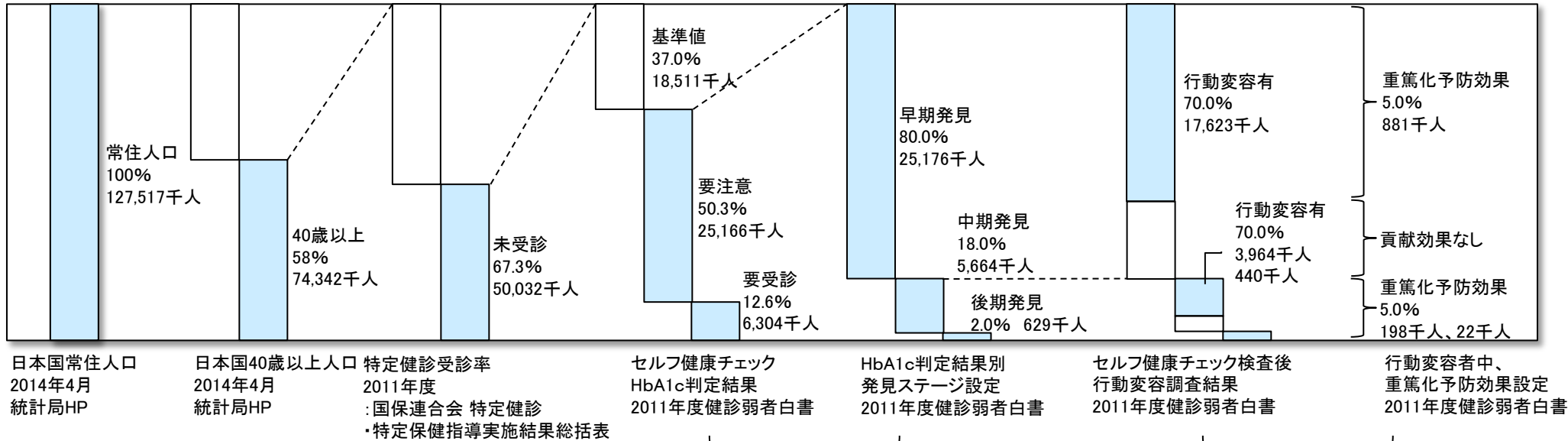
- ・①③により、より効果的な取組み様式を実証。
- ・①②により、より効率的な取組み様式を実証。

より効果的かつ低コストで出来るようにしたうえで、自治体に協力いただく、実証実験を提案。

※指先の消毒など、穿刺行為以外の行為を、看護師、薬剤師、臨床検査技師などが、実施可能とする措置

参考：医療費削減試算

手軽な血液検査サービスを日本全体に導入すると、2兆9,167億/10年の医療費削減インパクトがあります。



セルフ健康チェックメニューのうち、HbA1cを受けた方の中で、判定結果が、要注意および要受診であった方々を、糖尿病の可能性が高いと仮定。

- ① 要注意の方々を「早期発見」と位置づけ。
- ② 要受診の方々のうち9割を「中期発見」と位置づけ。
- ③ 要受診の方々のうち1割を「後期発見」と位置づけ。

早期発見のうち70%の方々が行動変容を起こし、そのうち5%の方々に、糖尿病の可能性の進行(早期発見レベルから中期発見レベルへの移行)が、防止できたと仮定。同様に、中期発見のうち5%、後期発見のうち5%が、進行を防止できたと仮定。

- ④ 早期発見レベル→中期発見レベルへの移行防止効果
 $(4,742 \text{千円}/\text{中期累積10年医療費}-742 \text{千円}/\text{早期累積10年医療費}) \times 17,623 \text{千人} \times 5\% = 352,400,000 \text{千円}$
- ⑤ 中期発見レベル→後期発見レベルへの移行防止効果8588千円
 $(13,330 \text{千円}/\text{後期累積10年医療費}-4,742 \text{千円}/\text{中期累積10年医療費}) \times 3,964 \text{千人} \times 5\% = 1,702,141,600 \text{千円}$
- ⑥ 後期発見レベル突入5年先送り効果(6年目～10年目累積額先送り相当設定)
 $(5,267 \text{千円}/\text{後期累積6年目医療費}+5,971+7,006+7,710+13,330) \times 440 \text{千人} \times 5\% = 864,248,000 \text{千円}$
- ④+⑤+⑥=2,916,789,600千円

■取組み価値の試算

5年間毎年1万人延べ5万人に手軽な血液検査サービスを提供すると、10億円の医療費削減効果、1億円の投下予算、9億円の差引インパクトがあります。

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	変数/合算値	備考
取組み対象人数	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		5年間延べ人数、50千人
提供単価	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		対応スタッフ人件費、検査機器手配費、廃棄物処理費、会場移動費含む
必要予算	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	100,000,000	5年間延べ検査料100百万円、付随経費は取組み方法により追加検討要
取組み対象人数	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
基準値想定人数	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	37.0%	2011年健診弱者白書参考
要注意想定人数	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	50.3%	2011年健診弱者白書参考
要受診想定人数	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	12.6%	2011年健診弱者白書参考
重篤化予防想定人数	350	350	350	350	350		
早期発見相当人数	130	130	130	130	130	70%/5%	2011年健診弱者白書参考
中期発見相当人数	176	176	176	176	176	70%/5%	2011年健診弱者白書参考
後期発見相当人数	44	44	44	44	44	70%/5%	2011年健診弱者白書参考
単年単人医療費削減試算額							
早期発見時削減額	74,220	74,220	74,220	74,220	74,220	371,100	一般社団法人みんなの健康内検討、別途資料参照
中期発見時削減額	214,283	380,723	380,723	380,723	380,723	1,737,173	一般社団法人みんなの健康内検討、別途資料参照
後期発見時削減額	1,080,685	749,165	948,685	617,165	1,167,555	4,563,253	一般社団法人みんなの健康内検討、別途資料参照
経年単人医療費削減試算額							
早期発見時削減額		9,611,490	9,611,490	9,611,490	9,611,490	38,445,960	削減効果は、翌年より効果発揮と仮定。以下、同様。
			9,611,490	9,611,490	9,611,490	28,834,470	
				9,611,490	9,611,490	19,222,980	
					9,611,490	9,611,490	
						0	
中期発見時削減額		37,724,522	67,026,284	67,026,284	67,026,284	238,803,375	
			37,724,522	67,026,284	67,026,284	171,777,090	
				37,724,522	67,026,284	104,750,806	
					37,724,522	37,724,522	
						0	
後期発見時削減額		47,658,209	33,038,177	41,837,009	27,216,977	149,750,370	
			47,658,209	33,038,177	41,837,009	122,533,394	
				47,658,209	33,038,177	80,696,385	
					47,658,209	47,658,209	
						0	
医療削減総額	0	94,994,221	204,670,171	323,144,954	426,999,705	1,049,809,051	5年間累積医療費削減効果総額、10億円
差引貢献額	-20,000,000	74,994,221	184,670,171	303,144,954	406,999,705	949,809,051	5年間累積差引貢献総額、9億円